

議案第3号

令和7年度養父市国民健康保険特別会計予算

令和7年度養父市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事 業 勘 定)

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,508,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和7年2月25日提出

養父市長 大林 賢一

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		372,160
	1. 国民健康保険税	372,160
2. 使用料及び手数料		150
	1. 手数料	150
3. 県支出金		1,888,407
	1. 県補助金	1,888,407
4. 財産収入		100
	1. 財産運用収入	100
5. 繰入金		234,858
	1. 他会計繰入金	199,858
	2. 基金繰入金	35,000
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		5,816
	1. 延滞金、加算金及び過料	2,835
	2. 受託事業収入	1
	3. 雑収入	2,980
8. 国庫支出金		6,508
	1. 国庫補助金	6,508
歳入	合計	2,508,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		42,071
	1. 総務管理費	39,766
	2. 徴税費	1,540
	3. 運営協議会費	297
	4. 趣旨普及費	468
2. 保険給付費		1,756,069
	1. 療養諸費	1,512,543
	2. 高額療養費	236,346
	3. 移送費	28
	4. 出産育児諸費	4,502
	5. 葬祭諸費	2,500
	6. 結核医療付加金	50
	7. 傷病手当金	100
3. 国民健康保険事業費納付金		653,878
	1. 医療給付費分	464,043
	2. 後期高齢者支援金等分	145,716
	3. 介護納付金分	44,119
4. 保健事業費		32,832
	1. 特定健康診査等事業費	25,590
	2. 保健事業費	7,242
5. 基金積立金		100
	1. 基金積立金	100
6. 公債費		70
	1. 公債費	70
7. 諸支出金		22,022
	1. 償還金及び還付加算金	2,012
	2. 繰出金	20,010
8. 予備費		958
	1. 予備費	958
歳 出	合 計	2,508,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	372,160	385,867	△13,707	14.8
2. 使用料及び手数料	150	150	0	0.0
3. 県支出金	1,888,407	2,015,611	△127,204	75.3
4. 財産収入	100	100	0	0.0
5. 繰入金	234,858	247,325	△12,467	9.4
6. 繰越金	1	1	0	0.0
7. 諸収入	5,816	5,214	602	0.2
8. 国庫支出金	6,508	5,332	1,176	0.3
歳入合計	2,508,000	2,659,600	△151,600	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	42,071	36,705	5,366
2. 保険給付費	1,756,069	1,889,683	△133,614
3. 国民健康保険事業費納付金	653,878	684,187	△30,309
4. 保健事業費	32,832	26,078	6,754
5. 基金積立金	100	100	0
6. 公債費	70	70	0
7. 諸支出金	22,022	21,323	699
8. 予備費	958	1,454	△496
歳出合計	2,508,000	2,659,600	△151,600

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
11,900		28,929	1,242	1.7
1,755,859			210	70.0
77,111		3,000	573,767	26.1
12,560		4,033	16,239	1.3
		100	0	0.0
		70	0	0.0
20,010			2,012	0.9
			958	0.0
1,877,440		36,132	594,428	100.0

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	372,000	385,617	△13,617
2. 退職被保険者等国民健康保険税	160	250	△90
項 計	372,160	385,867	△13,707

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	150	150	0
項 計	150	150	0

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	1,888,407	2,015,611	△127,204
項 計	1,888,407	2,015,611	△127,204

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	100	100	0
項 計	100	100	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	199,858	217,325	△17,467
------------	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 医療給付費分現年課税分	242,000	医療給付費分現年課税分	242,000
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	88,000	後期高齢者支援金分現年課税分	88,000
3. 介護納付金分現年課税分	28,000	介護納付金分現年課税分	28,000
4. 医療給付費分滞納繰越分	9,000	医療給付費分滞納繰越分	9,000
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,000
6. 介護納付金分滞納繰越分	2,000	介護納付金分滞納繰越分	2,000
1. 医療給付費分滞納繰越分	80	医療給付費分滞納繰越分	80
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	30	後期高齢者支援金分滞納繰越分	30
3. 介護納付金分滞納繰越分	50	介護納付金分滞納繰越分	50

1. 督促手数料	150	督促手数料	150
----------	-----	-------	-----

1. 普通交付金	1,755,859	普通交付金	1,755,859
2. 特別交付金	132,548	保険者努力支援分	9,883
		特別調整交付金分(市町村分)	49,133
		県繰入金(2号分)	67,228
		特定健康診査等負担金	6,304

1. 利子及び配当金	100	給付費準備基金預金利子	100
------------	-----	-------------	-----

1. 保険基盤安定繰入金	118,492	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	76,872
		保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	41,620

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
※ 一 般 会 計 繰 入 金			
項 計	199,858	217,325	△17,467

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	35,000	30,000	5,000
項 計	35,000	30,000	5,000

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 前 年 度 繰 越 金	1	1	0
項 計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延 滞 金	2,834	2,504	330
2. 過 料	1	1	0
項 計	2,835	2,505	330

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

1. 特 定 健 康 診 査 等 受 託 料	1	1	0
項 計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	572	300	272
2. 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	5	5	0
3. 一 般 被 保 険 者 返 納 金	2,401	2,401	0
4. 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	1	1	0
5. 雑 入	1	1	0
項 計	2,980	2,708	272

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2. 未就学児均等割保険税繰入金	950	未就学児均等割保険税繰入金	950
3. 職員給与費等繰入金	32,881	職員給与費等繰入金	32,881
4. 産前産後保険税繰入金	400	産前産後保険税繰入金	400
5. 出産育児一時金等繰入金	3,000	出産育児一時金等繰入金	3,000
6. 財政安定化支援事業繰入金	30,945	財政安定化支援事業繰入金	30,945
7. その他一般会計繰入金	13,190	その他一般会計繰入金	13,190

1. 給付費準備基金繰入金	35,000	給付費準備基金繰入金	35,000

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

1. 一般被保険者延滞金	2,830	一般被保険者延滞金	2,830
2. 退職被保険者等延滞金	4	退職被保険者等延滞金	4
1. 過料	1	過料	1

1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料	1

1. 一般被保険者第三者納付金	572	一般被保険者第三者納付金	572
1. 退職被保険者等第三者納付金	5	退職被保険者等第三者納付金	5
1. 一般被保険者返納金	2,401	一般被保険者返納金	2,401
1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1. 雑入	1	雑収入	1

(款) 8. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 総 務 費 補 助 金	6,508	5,332	1,176
項 計	6,508	5,332	1,176

歳 入 合 計	2,508,000	2,659,600	△151,600
---------	-----------	-----------	----------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務管理費補助金	6,508	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 30 子ども・子育て支援金制度の施行に向けたシステム改修事業 補助金 6,478

--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	39,351	34,254	5,097	11,900		26,209	1,242
2. 連合会負担金	415	472	△57			415	
項 計	39,766	34,726	5,040	11,900		26,624	1,242

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	1,540	1,231	309			1,540	
項 計	1,540	1,231	309			1,540	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	297	297	0			297	
-----------	-----	-----	---	--	--	-----	--

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	10,667	国民健康保険職員人件費	21,771
3. 職員手当	5,816	一般職給料	10,667
4. 共済費	3,593	期末手当	2,338
8. 旅費	95	勤勉手当	1,964
10. 需用費	524	時間外勤務手当	1,100
11. 役務費	2,561	通勤手当	200
12. 委託料	5,313	地域手当	214
13. 使用料及び賃借料	2	職員共済組合負担金	3,593
		退職手当組合負担金	1,673
18. 負担金、補助及び交付金	10,780	県職員互助会負担金	22
		一般管理費	17,580
		普通旅費	95
		印刷製本費	300
		消耗品費	224
		データ処理手数料	1,515
		郵券料	1,046
		システム保守管理委託料	739
		シルバー人材センター委託料	152
		第三者行為求償事務委託料	180
		支援業務委託料	1,000
		システム改修等委託料	3,242
		著作権等使用料	2
		南但広域行政事務組合負担金	8,870
		オンライン資格確認等システム運営負担金	215
18. 負担金、補助及び交付金	415	連合会負担金	415
		県国民健康保険団体連合会負担金	415

10. 需用費	50	賦課徴収事務費	1,540
11. 役務費	1,490	印刷製本費	50
		データ処理手数料	589
		郵券料	901

1. 報酬	225	国保運営協議会費	297
8. 旅費	72	協議会委員報酬	225

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※ 運営協議会費							
項 計	297	297	0			297	

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	468	451	17			468	
項 計	468	451	17			468	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	1,500,159	1,613,902	△113,743	1,500,159			
2. 一般被保険者療養費	7,848	8,442	△594	7,848			
3. 審査支払手数料	4,536	4,279	257	4,476			60
△ 退職被保険者等療養給付費	0	10	△10				
△ 退職被保険者等療養費	0	1	△1				
項 計	1,512,543	1,626,634	△114,091	1,512,483			60

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	236,038	253,934	△17,896	236,038			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	308	331	△23	308			
△ 退職被保険者等高額療養費	0	1	△1				
項 計	236,346	254,266	△17,920	236,346			

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		費用弁償	72

10. 需用費	468	趣旨普及費	468
		印刷製本費	28
		消耗品費	440

18. 負担金、補助及び交付金	1,500,159	一般被保険者療養給付費	1,500,159
		一般被保険者療養給付費	1,500,159
18. 負担金、補助及び交付金	7,848	一般被保険者療養費	7,848
		一般被保険者療養費	7,848
11. 役務費	4,536	審査支払手数料	4,536
		審査支払手数料	4,536
		廃目	
		廃目	

18. 負担金、補助及び交付金	236,038	一般被保険者高額療養費	236,038
		一般被保険者高額療養費	236,038
18. 負担金、補助及び交付金	308	一般被保険者高額介護合算療養費	308
		一般被保険者高額介護合算療養費	308
		廃目	

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	28	30	△2	28			
項 計	28	30	△2	28			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	4,500	6,000	△1,500	4,500			
2. 支払手数料	2	3	△1	2			
項 計	4,502	6,003	△1,501	4,502			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬 祭 費	2,500	2,500	0	2,500			
項 計	2,500	2,500	0	2,500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

1. 結核医療付加金	50	50	0				50
項 計	50	50	0				50

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 傷病手当金

1. 傷病手当金	100	200	△100				100
項 計	100	200	△100				100

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	464,043	485,085	△21,042	77,111		3,000	383,932
項 計	464,043	485,085	△21,042	77,111		3,000	383,932

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	28	一般被保険者移送費	28
		一般被保険者移送費	28

18. 負担金、補助及び交付金	4,500	出産育児一時金	4,500
		出産育児一時金	4,500
11. 役務費	2	支払手数料	2
		審査支払手数料	2

18. 負担金、補助及び交付金	2,500	葬祭費	2,500
		葬祭費	2,500

18. 負担金、補助及び交付金	50	結核医療付加金	50
		結核医療付加金	50

18. 負担金、補助及び交付金	100	新型コロナウイルス感染症傷病手当金	100
		新型コロナウイルス感染症傷病手当金	100

18. 負担金、補助及び交付金	464,043	一般被保険者医療給付費分	464,043
		一般被保険者医療給付費分	464,043

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	145,716	151,508	△5,792				145,716
項 計	145,716	151,508	△5,792				145,716

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	44,119	47,594	△3,475				44,119
項 計	44,119	47,594	△3,475				44,119

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	25,590	19,897	5,693	12,060		1	13,529
項 計	25,590	19,897	5,693	12,060		1	13,529

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健事業費	7,242	6,181	1,061	500		4,032	2,710
----------	-------	-------	-------	-----	--	-------	-------

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	145,716	一般被保険者後期高齢者支援金等分	145,716
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	145,716

18. 負担金、補助及び交付金	44,119	介護納付金分	44,119
		介護納付金分	44,119

1. 報酬	1,572	特定健康診査等事業費	25,590
3. 職員手当	551	会計年度任用職員報酬	1,572
7. 報償費	340	期末手当（短時間勤務会計年度任用職員）	303
8. 旅費	110	勤勉手当（短時間勤務会計年度任用職員）	248
10. 需用費	517	謝金	340
11. 役務費	1,387	普通旅費	82
12. 委託料	20,036	費用弁償（会計年度任用職員）	28
13. 使用料及び賃借料	19	印刷製本費	344
		消耗品費	173
18. 負担金、補助及び交付金	1,058	データ処理手数料	500
		郵券料	887
		印刷物作成等委託料	3,311
		健康診断委託料	14,056
		シルバー人材センター委託料	78
		システム改修等委託料	2,198
		口腔検診委託料	393
		施設使用料	19
		ガン検診等補助金	1,058

1. 報酬	2,536	保健事業費	7,242
3. 職員手当	953	会計年度任用職員報酬	2,486
4. 共済費	531	会計年度任用職員時間外勤務報酬	50
8. 旅費	12	期末手当（短時間勤務会計年度任用職員）	518
10. 需用費	338	勤勉手当（短時間勤務会計年度任用職員）	435

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※ 保健事業費							
項 計	7,242	6,181	1,061	500		4,032	2,710

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 給付費準備 基金積立金	100	100	0			100	
項 計	100	100	0			100	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利 子	70	70	0			70	
項 計	70	70	0			70	

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険 者保険税還 付 金	2,000	2,000	0				2,000
2. 退職被保険 者等保険税 還 付 金	10	10	0				10
3. 保険給付費 等交付金償 還 金	1	1	0				1
4. 特別調整交 付金等償 還 金	1	1	0				1
項 計	2,012	2,012	0				2,012

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 直診勘定繰 出 金	20,010	19,311	699	20,010			
-----------------	--------	--------	-----	--------	--	--	--

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
11. 役 務 費	2,061	社会保険料	319
12. 委 託 料	311	職員共済組合負担金 (会計年度任用職員)	212
18. 負担金、補 助及び交 付 金	500	費用弁償 (会計年度任用職員)	12
		消耗品費	338
		データ処理手数料	497
		郵券料	1,564
		医療費通知事務委託料	311
		市シルバー人材センター補助金	500

24. 積 立 金	100	給付費準備基金積立金	100
		利子積立金	100

22. 償還金、利 子及び割 引 料	70	一時借入金利子	70
		一時借入金利子	70

22. 償還金、利 子及び割 引 料	2,000	一般被保険者保険税還付金	2,000
		過誤納還付金	2,000
22. 償還金、利 子及び割 引 料	10	退職被保険者等保険税還付金	10
		過誤納還付金	10
22. 償還金、利 子及び割 引 料	1	保険給付費等交付金償還金	1
		過年度補助交付金等返還金	1
22. 償還金、利 子及び割 引 料	1	特別調整交付金等償還金	1
		過年度補助交付金等返還金	1

27. 繰 出 金	20,010	診療施設勘定繰出金	20,010
		国保直営診療施設勘定繰出金	20,010

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
項 計	20,010	19,311	699	20,010			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	958	1,454	△496				958
項 計	958	1,454	△496				958

歳 出 合 計	2,508,000	2,659,600	△151,600	1,877,440	0	36,132	594,428
---------	-----------	-----------	----------	-----------	---	--------	---------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

28. 予備費	958	予備費	958
		予備費	958

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	225			225		225	
前 年 度	12	225			225		225	
比 較	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3 (2)	4,108	10,667	7,320	22,095	4,124	26,219	
前 年 度	3 (3)	3,740	10,988	7,570	22,298	4,032	26,330	
比 較	0 (△1)	368	△ 321	△ 250	△ 203	92	△ 111	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度		214	200		3,159	2,647	1,100			
	前年度		384	360	336	3,055	2,558	877			
	比較		△ 384	214	△ 160	△ 336	104	89	223		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,667	5,816	16,483	3,593	20,076	
前 年 度	3		10,988	6,302	17,290	3,656	20,946	
比 較	0		△ 321	△ 486	△ 807	△ 63	△ 870	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度		214	200		2,338	1,964	1,100			
	前年度		384	360	336	2,365	1,980	877			
	比較		△ 384	214	△ 160	△ 336	△ 27	△ 16	223		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2)	4,108		1,504	5,612	531	6,143	
前 年 度	(3)	3,740		1,268	5,008	376	5,384	
比 較	(△1)	368		236	604	155	759	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度					821	683				
	前年度					690	578				
	比較					131	105				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	368	その他の増減分	368	会計年度任用職員の昇給等 368 千円	
給 料	△ 321	給与改定に伴う増減分	312		
		昇給に伴う増加分	168	平均昇給率1.61%	
		その他の増減分	△ 801	職員の退職に伴う減 (A) 千円 職員の採用に伴う増 (B) 千円 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) △ 1,071 千円 その他の増減 (D) 270 千円 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) △ 801 千円	職員の異動状況 前年度職員数 3 人 退職者数 人 採用者数 人 他会計へ異動した者 2 人 他会計から異動した者 2 人 本年度職員数 3 人
職員手当	△ 250	制度改正に伴う増減分	344	会計年度任用職員以外の職員 308 千円 地域手当 214 千円 期末手当 47 千円 勤勉手当 47 千円 会計年度任用職員 36 千円 期末手当 18 千円 勤勉手当 18 千円	
		その他の増減分	△ 594	会計年度任用職員以外の職員 △ 794 千円 期末手当 △ 74 千円 勤勉手当 △ 63 千円 その他の手当 △ 657 千円 会計年度任用職員 200 千円 期末手当 113 千円 勤勉手当 87 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員（短時間勤務職員除く））

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職		
令和7年4月1日	平均給料月額（円）	296,300		
	平均給与月額（円）	307,759		
	平均年齢（歳）	38.3		
令和6年4月1日	平均給料月額（円）	305,216		
	平均給与月額（円）	335,216		
	平均年齢（歳）	40.0		

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能労務職		国の制度
		1級	2級	行政職
高校卒	188,000	192,500	199,000	188,000
大学卒	220,000	216,600	227,700	220,000

ウ. 級別職員数

(単位：人、%)

区 分		行政職							
令和7年4月1日	1級								
	2級	1	33.3						
	3級	2	66.7						
	4級								
	5級								
	6級								
	7級								
	計	3	100.0						
令和6年4月1日	1級								
	2級	1	33.3						
	3級	1	33.3						
	4級								
	5級	1	33.3						
	6級								
	7級								
	計	3	100.0						

エ. 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種			区 分	合計	代 表 的 な 職 種				
		行政職					行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B)	3	3			昇給に係る職員数 (B)	3	3			
	号給数別内訳	1号給(人)					号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)						2号給(人)			
		3号給(人)						3号給(人)			
		4号給(人)	3	3				4号給(人)	3	3	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
特別昇給に係る職員数(人)				特別昇給に係る職員数(人)							

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和7年4月1日現在)

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	35年勤続者の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (令和7年4月1日)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用者 使用距離に応じて1,000円~31,600円までの範囲内